19日本国特許庁

公開特許公報

① 特許出願公開

昭52—156535

⑤ Int. Cl².
H 01 P 1/06

識別記号

⑩日本分類[™] 98(3) C 01 庁内整理番号 6545-53 ③公開 昭和52年(1977)12月27日

発明の数 1 審査請求 有

(全 3 頁)

匈回転結合器

郊特 願 昭51-73125

②出 願 昭51(1976)6月23日

70発 明 者 板波隆雄

横須賀市武1丁目2356番地 日本電信電話公社横須賀電気通信研究所内

切出 願 人 日本電信電話公社

四代 理 人 弁理士 星野恒司

外2名

1

リンク状導放管をよび動状の取出し用曲り導放管により構成されることを特徴とする回転結合器。 発明の鍵細な説明

本発明は、任权 360 度の回転角を有する広帯域 回転結合器に関するものである。

従来、との種の回転結合器は、軸対称なモードを用いており第1回(d)に示すような、TM₀₁モードを使用したものや第1回(d)に示すような同軸 TEMモードを使用したものがある。

最初に、第1図()に示した世来の回転結合器の動作について説明すると、図中、1は信号の入力ポート、2は方形TE₁₀モードの入力信号を軸対称モードである円形TM₀₁モードに変換する結合窓、3は切断面、4は円形TM₀₁モードから方形TE₁₀モードに信号をモード変換する結合窓、5は信号の出力ポートで、ポート1より入力された

信号は、結合窓 2 により方形 TB10 モードから円形 軸対称モードである TM01 モードに変換される。
TM01 モードに変換された信号は、切断面 3 を通過し、結合窓 4 により再び方形 TB10 モードに変換され、出力ボート 5 より取出される。この際、切断面 3 において面の上方の部分と下方の部分を円形導波管の管軸 6 のまわりに互いに逆方向に任意の角度だけ回転しても、軸対称モードであるTM01モードには影響を与えないので、ボート 1 より入力された信号は、何らの影響も 9 けずにボート 5 より取出される。

次に、第1図(6)に示した従来の回転結合器の動作について説明すると、7は信号入力ポート、8.8'はアンテナ、9は同軸導放管、10は切断関、11は信号出力ポートで、ポート7より入力された信号は、アンテナ8により方形TE₁₀モードから軸対称の同軸TEMモードに変換され、切断図10を通ってアンテナ8'で再び方形TE₁₀モードに変換され、ポート11より取出される。この際、信号入力ポート7と信号出力ポート11の位置がアン

 i_{i}

しかしこれらの回転結合器は、モード変換を行なり部分を必要とし、そのモード変換器の特性によって回転結合器の特性が制限され、第1図@のもので比帶域(使用帯域幅/使用中心関放数)が5 を程度、第1図(めのもので 15 を程度であり、導放管の使用帯域に比してかなり技帯域であるという欠点があった。

本発明は、リング状準波管と動状の取出し用曲り導波管を用いてスライド形式により回転結合器を構成したことを特徴としてれによって、導波管の使用帯域全域にわたる超広帯域な特性を有する回転結合器を実現することにある。

第2 図は、本発明の一実施例を説明するための 斜視図であって、11 は信号入力ポート、12、12' は信号を取出す取出導放管、13、13' は取出し導 波管の一部分である動状の曲り導放管、14,14'

上の部分が動くにつれてリング状導放管 14'、中を
層動する。 阿様に働状の曲り導放管 13' は、取出
しばな管 12' の一部分であるため、切断面 16 の
上に突出しているが面 16 の下の部分と一体であり、面 16 の下の部分が動くにつれてリング状導
放管 14, 14' の長輩
放管 13, 13' 間のリング状導放管 14, 14' の長輩
な管 13, 13' 間のリング状導放管 14, 14' の長輩
は、信号の入出力ボート 11, 15 の相対的な位置
過程失の増減は小さく無視しりる値であるいので、
の選抜性の増減は小さく無視しりる値であるいので、
の関放数によって特性が制限されるような構成
の回数によって特性が制限されるって使用するとができる。

以上に説明したように、本発明による回転結合器は、リング状導液管をよび動状の取出し用曲り導放管より構成されるため、周放数特性を持たず導放管使用帯域金幣域にわたり良好な特性を有するという利点がある。

はリンク状導放管、15は信号出力ポート、16は 切断回で、ポート 11 より入力された信号は、取 出し導波管 12を通って動状の曲り導波管 13 によ りリング状導波管 14, 14' へ導びかれる。リング 状の導波管 14, 14 は、切断面 16 化より上下化 二分されているが、14。14、を合せて通常の導放 管を形成するようになっている。また、切断菌 16 . が通常の導波管のR面(広い面)の中央部に相当 する箇所であり導放管の通過損失にはほとんど影 撃を与えない箇所であるため、リング状導使管の 切断による損失の増加は、ほとんどない。リンク 状導放管 14, 14 を通過した信号は、動状の曲り 導波管 13' により取出し導放管 12' に導びかれ、 取出し導波管 12′を通過した信号は、ポート 15 より取出される。今、信号入力ポートIIと信号 出力ポート 15 の位置がリンク状導放管の中心軸 のまわりに互いに独立に任意の角度回転したと考 えると、動状の曲り導放管 13 は、取出し導放管 12 の一部分であるため、切断面 16 の下に突出し ているが面 16 の上の部分と一体であり、面 16 の

図面の簡単な説明

第1図(Q), (b)は、ともに従来の回転結合器の概略構成図、第2図は、本発明の一実施例を説明するための回転結合器の終視図である。

1 ……… 信号入力ポート、 2 ……… 入力側結合窓、 3 ……… 切断面、 4 ……… 出力側結合窓、 5 ……… 信号出力ポート、 6 ……… 回転中心軸、 7 ……… 信号入力ポート。 8.8′……… アンテナ、 9 ……… 同軸導放管、 10 ……… 切断面、 11 ……… 信号入力ポート、 12,12′……… 取出し 導效管、 13,13′……… 鉛状曲り導放管、 14,14′……… リング状導液管、 15 ……… 信号出力ポート。

特許出願人 日本電信電話公社

(a)





